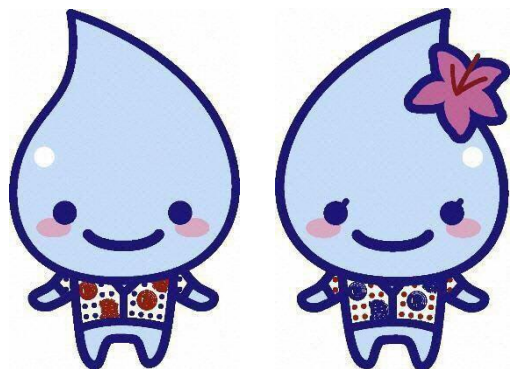


焼津市水道事業ビジョン等検討委員会

第3回

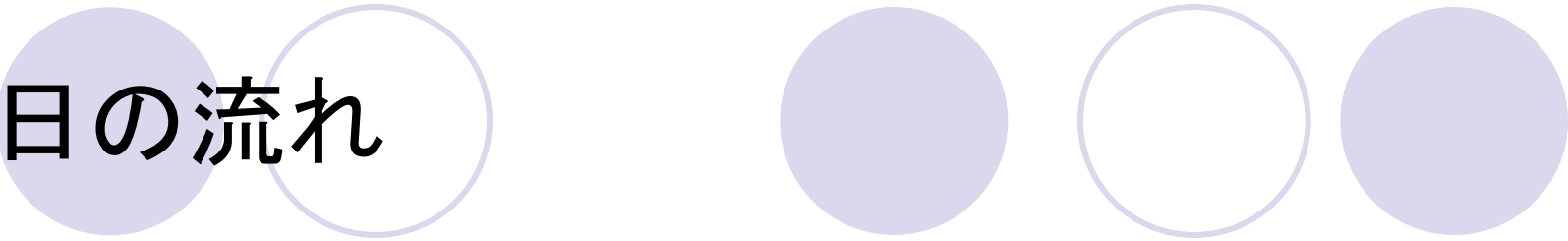
焼津の
すいどう



日時 令和7年2月12日(水)午後2時

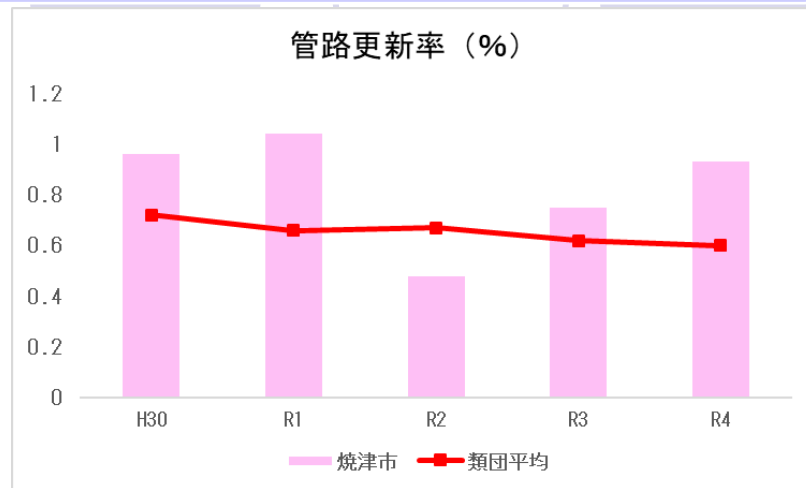
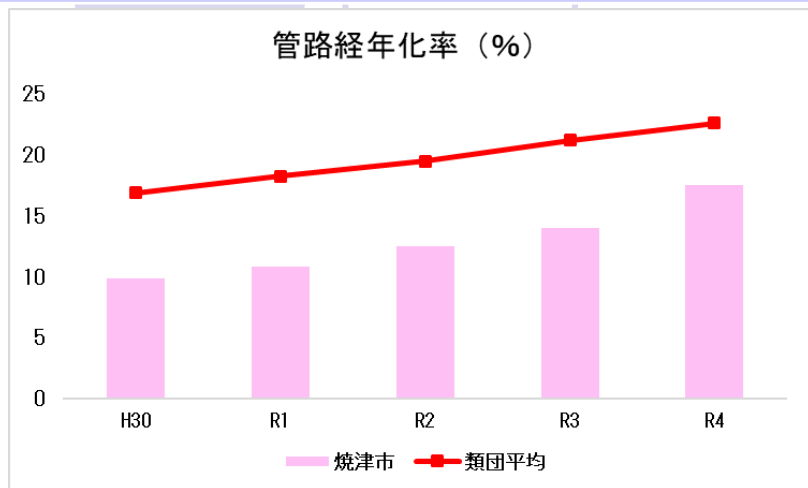
場所 焼津市水道庁舎

本日の流れ



- 1 前回のふりかえり
- 2 経営戦略本文(案)第1章及び第4章
- 3 経営戦略本文(案)第8章(前回からの修正)

焼津市の耐震化の状況



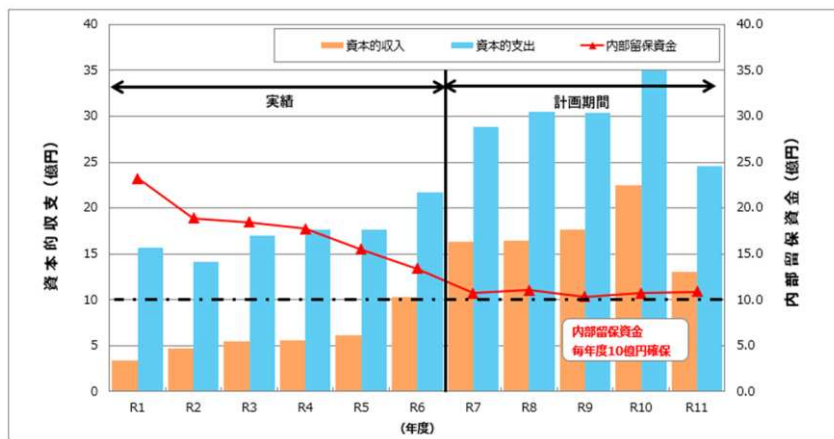
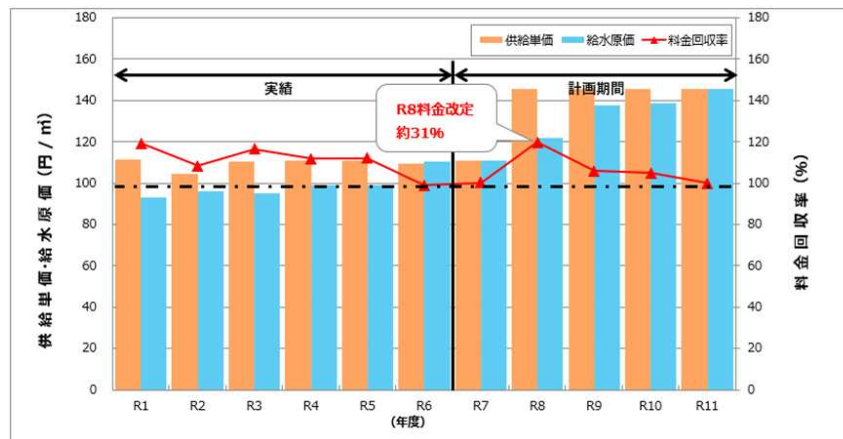
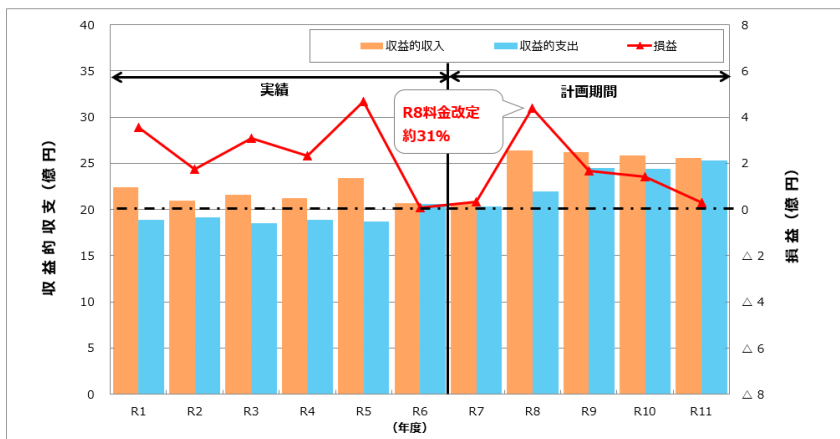
管路経年化率（全体の管路延長に占める、法定耐用年数を経過した管路延長の割合）、
 管路更新率（全体の管路延長に占める、当該年度の更新した管路延長）、
 いずれも、全国の類似団体平均に比べて**良好な数値**で推移しています。

		2025年度	2028年度
基幹管路の耐震適合率	国の目標	54%以上	60%以上
	※焼津市の見通し	49.9%	64.9%

※ 焼津市においては、耐震管率と耐震適合率は同じである。

基幹管路の耐震管率 (R4年度末)	国平均	静岡県平均	焼津市
	28.2%	32.1%	42.6%

財政計画の見通し



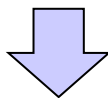
【試算条件】

- ・継続して利益を確保する。
- ・内部留保資金10億円以上を確保する。
- ・健全な事業運営を維持していくため、適切な料金水準の検討を行う。
- ・当該期間中は全ての年度において、料金回収率100%を目指す。

試算条件から財政計画を検討した結果、令和8年度に料金改定(改定率約31%)を行うことで、収支バランスが保たれる財政計画となりました。

主なご意見

- ・焼津市の管路の耐震化は進んでいるのか、国の目標を達成できるのか。
- ・入れ替えた管路の耐久性は上がっていくのか。
- ・本文の試算条件のうち「適切な料金水準」という表現が、何を以て適切なのか明確にしてほしい。
- ・内部留保資金の目標額を10億円とした理由は。



管路の耐震化

- ・管路の耐震化は**全国平均よりも良好**で、2028年度では目標を達成できる見通し。
- ・管路の法定耐用年数は40年、更新後の耐用年数は**80年**と設定。

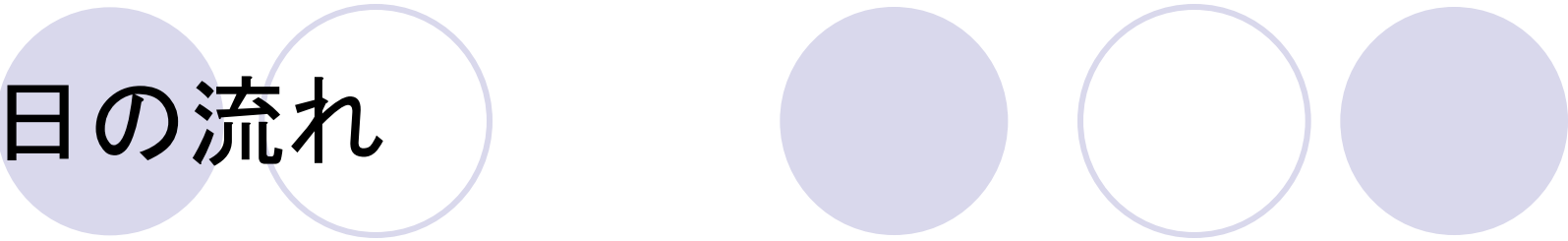
本文の修正案

- ・試算条件の表現を修正。

投資計画・財政計画

- ・内部留保資金10億円は、最も支出が多い時期の**3ヶ月間の支出相当額**。

本日の流れ



- 1 前回のふりかえり
- 2 経営戦略本文(案)第1章及び第4章
- 3 経営戦略本文(案)第8章(前回からの修正)

見直しの趣旨

本ビジョンの計画期間（令和2～11年度）のうち、前期5年間が経過したことに伴い、社会情勢や事業環境の変化に対応するため、後期5年間の見直しを行いました。

主な見直し項目

- (1)「第4章 将来の事業環境」及び「第8章 経営戦略」の見直し
 - ・「第4章 将来の事業環境」のうち、水需要予測の見直し
 - ・「第8章 経営戦略」の全面見直し
- (2)SDGsの取り組みを経営戦略に位置づけ
 - ・焼津市水道事業における、国際社会の共通目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」の取り組みを表記しました。

持続可能な開発目標（SDGs）

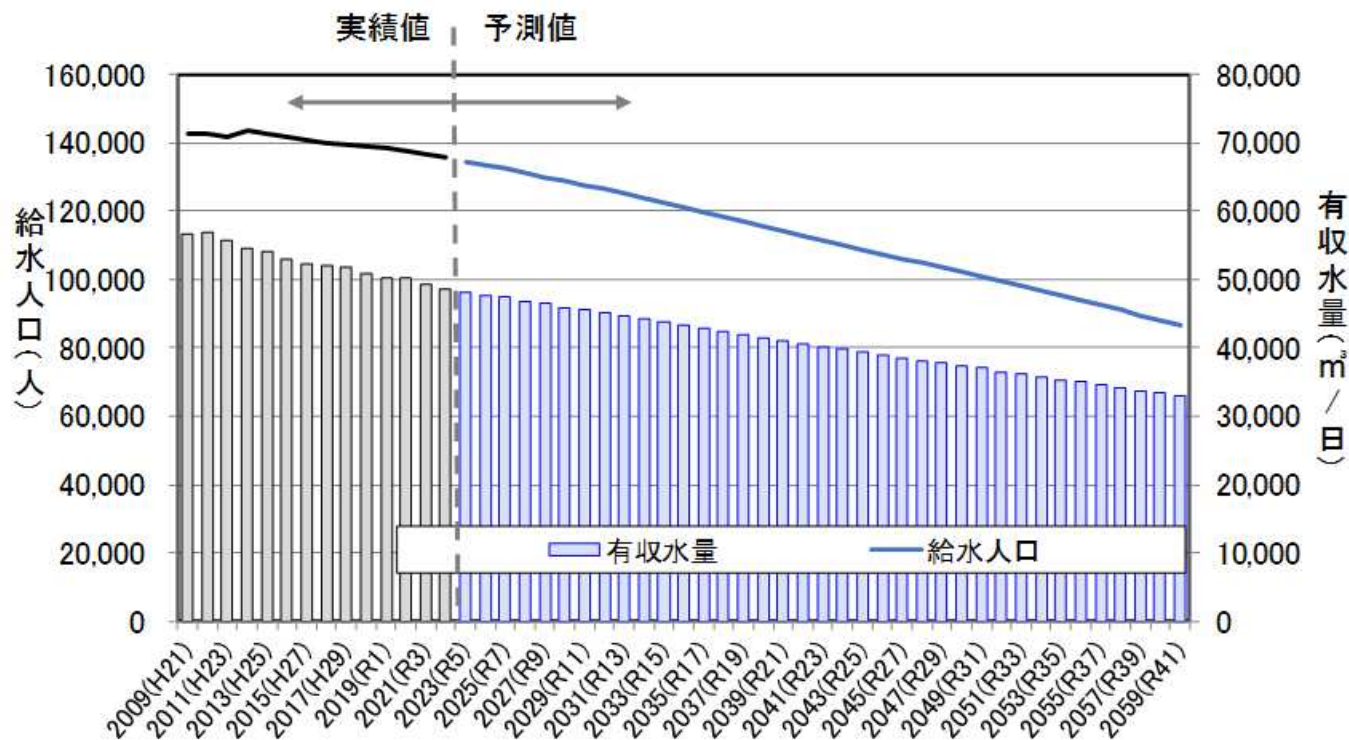
SDGs17の目標のうち、事業運営を通じて取り組む目標を、以下のとおりとしました。

   	水質の適正管理や水源を維持し、安全・安心な水を供給します。 水道施設の更新や管路の耐震化を行い、自然災害に強いインフラを整備します。 経営基盤の強化をはかり、未来につながる健全な事業経営に努めます。
	高効率機器の導入や照明のLED化を行い、省エネルギー化を推進します。
	広報活動を通じて的確な情報発信を行います。また、見学会などを通じて水利用者とのコミュニケーションを推進します。

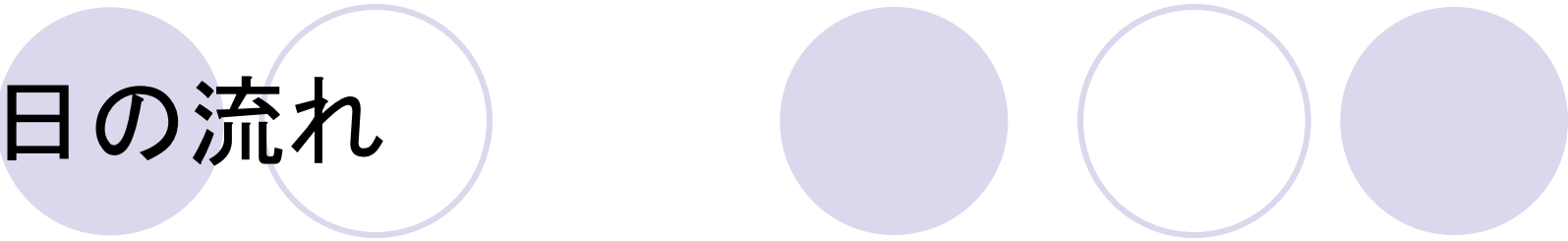
水需要予測の修正

給水人口及び有収水量の減少傾向を踏まえて、水需要予測の見直しを行いました。

	2022年度	2059年度
給水人口	135, 804人	86, 764人
1日あたり有収水量	48, 500m ³	33, 000m ³



本日の流れ



- 1 前回のふりかえり
- 2 経営戦略本文(案)第1章及び第4章
- 3 経営戦略本文(案)第8章(前回からの修正)

上下水道関係予算の概要（国土交通省）

基本的な方針

- 能登半島地震の被害や人口減少等を踏まえ「強靱で持続可能な上下水道システムの構築」に向けて以下の取組を上下水道一体で推進
 - ・上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保
 - ・最適で持続可能な上下水道への再構築

1. 上下水道施設の耐震化と災害時の代替性・多重性の確保 <凡例>

（1）上下水道施設の耐震化

①上下水道システムの「急所*」の耐震化

（*その施設が機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設）

②災害拠点病院、避難所、防災拠点などの重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化

<ポイント>

- ・ 水道について、資本単価要件に加え、**耐震化の取組を加速する自治体を支援対象に追加**
【R6補正より】
- ・ 取水施設、浄水場、配水池、重要施設に接続する配水支管の**耐震化事業の補助率を引き上げ**
(1/4→ 1/3)【R6補正より】
- ・ 急所である導水管・送水管の耐震化について、**布設後の経過年数にかかわらず支援対象に追加**
【R6補正より】
- ・ **上下水道システムの「急所」の耐震化を個別補助化**

・国土交通省 上下水道審議官グループ 令和7年度 上下水道関係予算の概要
<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/content/001856656.pdf>（参照 2025-1-23）

国からの補助の検討

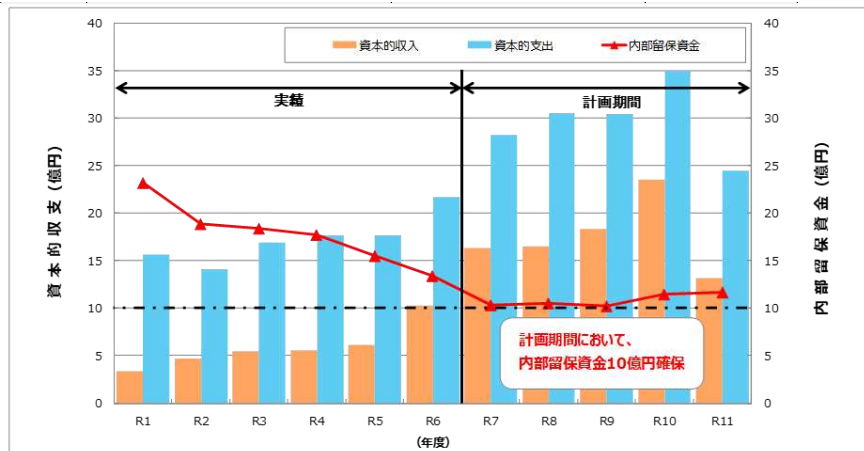
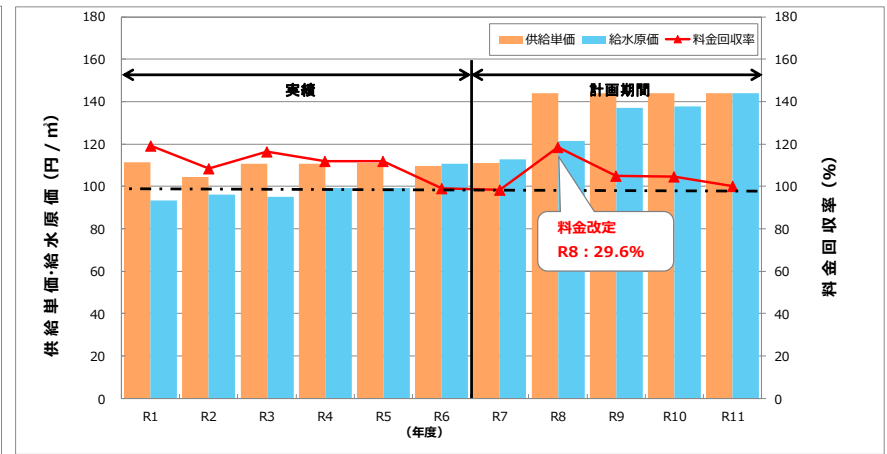
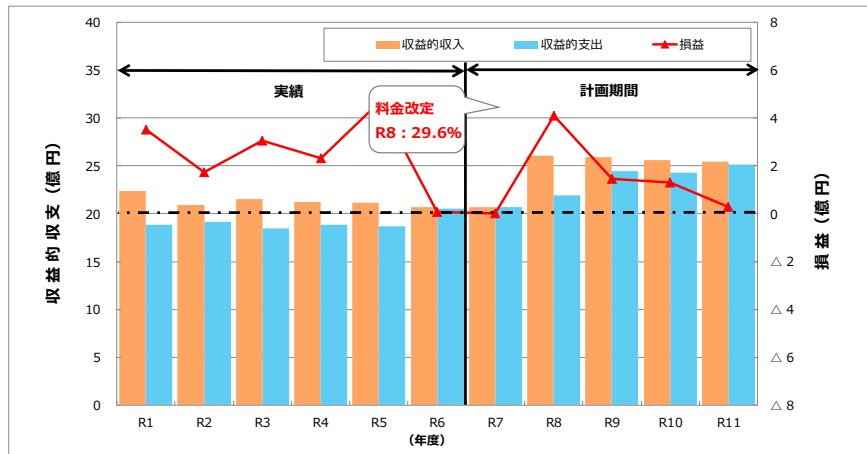
要件緩和や制度の拡充を受けて、国の交付対象となる事業を検討しました。
その結果、以下の3事業の該当が見込まれます。

(百万円単位)

交付対象事業	交付率	事業費	交付金
重要施設配水管	1／3	1, 030	343
導水管・送水管 耐震化事業	1／3	722	240
基幹水道構造物 耐震化事業	1／3	509	170
合計額		2, 261	753

※令和8～11年度の合計額

財政計画の見直し



【試算条件】

- ・継続して利益を確保する。
- ・内部留保資金10億円以上を確保する。
- ・健全な事業運営を維持していくため、料金算定要領に基づく料金算定期間(4年)で料金を検討する。
- ・当該期間中は全ての年度において、料金回収率100%を目指す。

財政計画を再検討した結果、令和8年度に改定率29.6%で料金改定を行えば、収益的収支、料金回収率、資本的収支及び内部留保資金の見通し、いずれも試算条件を満たせる結果となりました。